

～1987年から39年間、京都の医療や介護のなかまの声を行政に届け続けてきた～

2026いのちまもる キャラバン行動

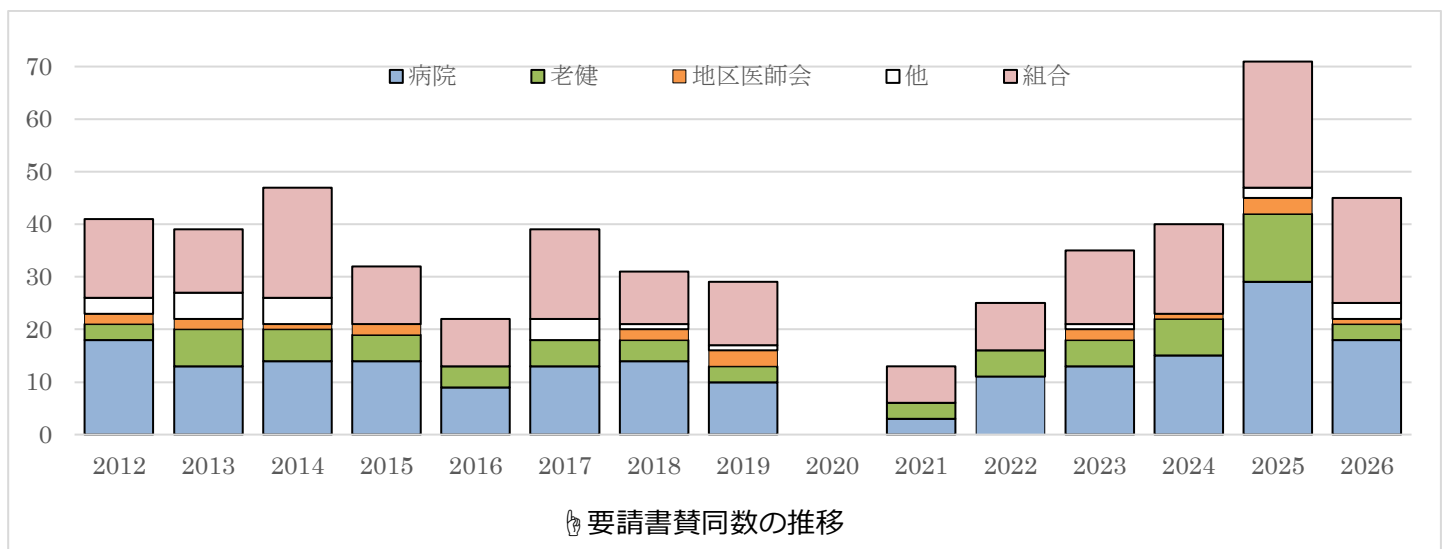


6月3日～7月31日の約2ヶ月間、府内のすべての病院・老健（介護医療院）・地区医師会等を約330ヶ所訪問し、団体要請書への協力、医療・介護現場の実態の聞き取り、そして意見交換を行いました。事務長をはじめ現場職員らと120ヶ所以上で懇談を重ねまし

訪問先	訪問件数	要請書賛同	賛同率
医療機関（病院・診療所）	158	18	11.3%
介護施設（老健・介護医療院等）	80	3	3.75%
労働組合	57	20	35.0%
地区医師会	24	1	4.1%
その他	8	3	37.5%
合計	327	45	13.7%

た。懇談では、今回の診療報酬・介護報酬改定では経営改善には不十分、深刻となっている建物の老朽化、患者数の減少と慢性的な看護師をはじめとした人材不足等、深刻な運営を強いられている現状が浮き彫りとなりました。さらに、6月末～7月初旬にかけて、医師会・看護協会・私立病院協会・保険医協会・歯科保険医協会・老健協会と懇談し、1ヶ月間行ってきたキャラバンで出された現場の声等を伝え、診療報酬緊急改定の運動の共同を呼びかけました。

今回のキャラバン行動では、45通の要請書の賛同が集まりました。2012年以降、最多数だった昨年を下回りましたが、懇談は昨年の100ヶ所を上回り、現場の危機感と医労連への期待を示すものとなっています。また、この行動に参加した組合員は、第一日赤職労・第二日赤労組・全JCHO京都・桂病院労組・太秦病院労組・洛西ニュータウン病院労組・西山職組・民医労・全医労・府職労連洛南・個人加盟分会・自治労連・地区労から延べ70人が参加しました。厳しさを増す現場の状況の中から、多くのなかまが参加しました。



= 医療・介護の現場から切実な声 =

「賃上げには報酬への大幅引き上げを」——人材不足、物価高で経営も深刻

キャラバンでの懇談では、深刻な人材不足と物価高、人件費の上昇が経営を圧迫している実態が相次いで語られました。

看護師、介護職、看護補助者、リハビリ職などあらゆる職種で人材確保が困難になっており、とりわけ夜勤のできる介護職・看護師確保に苦慮しているとの声が出されました。新卒採用の減少に加え、退職がすす

み、人材紹介会社に頼らざるを得ない施設も多く、「高額な紹介手数料が大きな負担になっている」との訴えもありました。介護施設だけでなく病院にも、外国人特定技能実習生の活用も広がっていますが、人材不足の解消には至っていません。人材不足によって、病床休止も生じています。介護施設では ICT 機器や介護ソフトの導入が進む一方、導入費や維持費が負担になり、「最終的には人の手が必要」との意見もありました。

賃金については、ベースアップ評価料などを活用して賃上げを進めているものの、「物価高を考えれば十分ではない」と。2024 年改定のベースアップ評価料の対象職種以外にも法人負担で賃上げするなど、職員の確保・定着に懸命に取り組んでいる実態が明らかになりました。

一方、診療報酬・介護報酬については、「一定の改善はあるものの、物価や人件費の上昇には追いついていない」との声が共通していました。食材、光熱費、医療材料、委託費などの高騰や値上げに加え、施設の老朽化や設備更新も経営を圧迫しています。とりわけ、中小病院は改定の恩恵がなく、公的支援を求める声が多くあり、中には施設の建替えにも資金がなく、銀行も貸してくれず、断念したとの声も聞かれました。

京都府北部では医師不足や職員不足が深刻で、「病院を競争させるのではなく、地域全体で医療・介護を守る仕組みが必要」との意見も出されました。さらに人口減少により、患者・利用者数も減り、ダウンサイジングするしかないとの声も聞かれ、地域社会のそのものの崩壊が懸念されます。

国や京都府に対しては、●診療報酬・介護報酬の大幅な引き上げ、●物価高・人件費高騰への継続的支援、人材確保への支援、●人材紹介会社の高額手数料の規制、●地域医療・介護を守るための公的支援、●施設・設備更新への支援などを求める声が寄せられました。

懇談を通じ、「職員の賃上げを実現し、安心して働き続けられる職場と地域の医療・介護を守るには、現場任せではなく、報酬の大幅な引き上げと公的支援の強化が不可欠」との認識が共有されました。

寄せられたこれらの声は、国に対しては 7 月 23 日、京都府には 8 月 28 日の要請行動に反映します。私たち

は来年以降もキャラバン行動を通じて、現場の声をすくい上げ、行政への働きかけを強めようと考えています。来年以降もこの行動へのご協力をお願いします。

